

食品検査機器の購入について

I 現状

児童に給食を提供している保育施設等における給食食材検査を検査機関への委託により平成24年1月から実施

1 対象施設

公立保育園	14施設
私立保育園等※	24施設
計	38施設

※ 私立保育園等：私立保育園、私立幼稚園、認可外保育施設、児童デイ

2 実施方法等

(1) 公立保育園

全14園を黒磯地区（8園）及び西那須野地区・塩原地区（6園）に分け、毎週1回各地区1園ずつ輪番で給食食材検査を検査機関への委託により実施

(2) 私立保育園等

私立保育園等が公立保育園と同様の検査を実施している場合には毎週1施設あたり1検体分の材料費及び検査委託費用を全額補助

3 平成23年度実績（平成24年1月～3月）

実施回数：延べ169回 [公立保育園 24回、私立保育園等（20施設） 145回]
事業費：3,874,762円

4 平成24年度事業計画

実施回数：延べ1326回（51週）
[公立保育園 102回、私立保育園等（24施設） 1,224回]
事業費：32,721,000円

II 安心こども基金を活用した検査機器の購入

栃木県では、安心こども基金の新事業として給食の検査にかかる事業が追加されたことに伴い、検査機器及び検査容器等の購入に係る費用の補助事業を予定しており、事業費を9月補正に計上した。

1 購入のメリット

- ・ 放射能対策が長期化するなか、検査機器を導入し、市が独自検査を実施することにより同事業を永続的に実施することが可能となる。
- ・ 公立保育園は輪番により検査を実施している現状にあるが、専用の検査機器を保有することにより検査可能回数が増え、全園が毎週実施することも可能となる。
- ・ 食材検査の検査体制に余裕が生じた場合には、一食分（調理済み）給食食材検査の実施も可能となる。

2 購入予定機器及び台数

- ・ 日立アロカメディカル(株)食品放射能測定システム「CAN-OSP-NaI」 2台
(食品の放射性物質簡易検査を実施している市保有機器と同機種、平成23年度環境対策課購入時 4,186,875円/台)

3 課題

- ・ 安心こども基金の当該事業は、平成24年度限りの事業であるため、今年度内に導入を完了させる必要があり、検査機器の購入及び独自検査を実施するための予算措置が必要となる（12月補正予算）。
- ・ 検査機器の設置箇所の選定する必要がある。
- ・ 市民の持ち込み食品簡易検査及び学校給食丸ごと検査と関連するため、食品・食物検査プロジェクトチーム及び関係課と調整を図る必要がある。